

脱炭素社会の実現に向けた 沖縄総合事務局の取組



令和6年2月9日
内閣府沖縄総合事務局

沖縄総合事務局の所掌事務



- 沖縄総合事務局は、昭和47年5月15日の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に推進するため、沖縄開発庁の地方支分部局として設置され、平成13年1月6日の省庁再編に伴い内閣府の地方支分部局として再編され、現在に至る。
- ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局等の業務を行う国の総合出先機関となっている。
- 各省の地方支分部局等において所掌することとされている事務を執行するに当たっては、各所管大臣の指揮監督を受ける。

地方支分部局	指揮監督者
公正取引委員会事務総局の地方事務所	公正取引委員会
財務局	財務大臣、金融庁長官、証券取引等監視委員会
地方農政局	農林水産大臣
経済産業局	経済産業大臣、消費者庁長官
地方整備局	国土交通大臣
地方運輸局	国土交通大臣

農林水産部における取組



みどりの食料システム戦略の実現に向けた取組の推進について

- 農林水産部では、令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、農林水産部にプロジェクトチームを設置し、**本戦略等の周知活動や情報収集**に取り組むとともに、**生産現場等における環境負荷軽減の取組に関する案件形成等**に取り組んでいる。
- 農林水産部のサポートの下、令和5年3月には、県と県内41市町村が連名でみどりの食料システム法（令和4年7月施行）に基づく基本計画を策定した。

今年度の農林水産部の主な取組

管内農林高校での出前授業の実施

- これから沖縄の「農林水産業」や「食」を担っていく若い世代に持続可能な農業について関心を持ってもらうため、昨年12月に宮古総合実業高校の2年生約50名を対象にみどり戦略について出前授業を実施。
- 授業では、脱炭素を含む環境に配慮した取組を推進していくためにまずは学生自身でできることを具体的な事例を踏まえながら紹介。授業後のアンケートでは、「普段の授業にもみどり戦略の内容を取り入れて欲しい」といった声が聞かれた。
- 今後は他の農林高校等でも出前授業を実施し、みどり戦略について更に周知を図っていく予定。



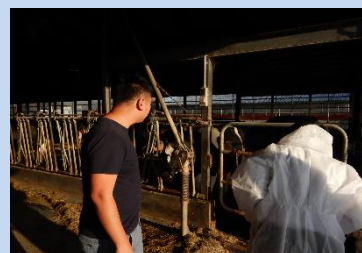
出前授業の様子



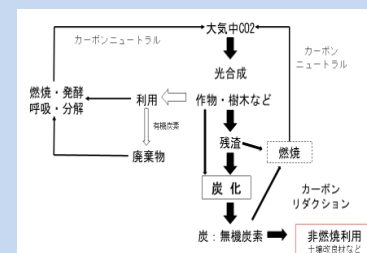
各施策を説明する様子

J-クレジット制度の導入可能性の検討

- 沖縄管内でのJ-クレジット制度の導入可能性を探るべく、「**家畜排せつ物管理方法の変更**」で既にJ-クレジット制度の登録を受けている（株）ファームノートデーリィプラットフォーム（北海道中標津町）を昨年8月に訪問し、現地視察や意見交換を実施。
- J-クレジット制度の取組として、県外各地域で取り組まれている「**バイオ炭の農地施用**」についても、**沖縄で多く発生するバガスや剪定木を炭にして農地施用**することでJ-クレジット制度の登録を目指せないか琉球大学や宮古島市と意見交換を実施。
- 引き続き、**情報収集を重ねながら沖縄管内でのJ-クレジット制度の導入の可否について検討**。



現地視察の様子



炭化による炭素循環の変化

エネルギー供給及び地域の脱炭素化社会の実現に向けた取組の推進について

沖縄総合事務局においては、エネルギーの供給サイド及び需要サイドの脱炭素化に向けて取り組んでいる。

- 内閣府は、沖縄において脱炭素に向けた取組を加速させていくため、水素やアンモニア等の活用や再生可能エネルギーの導入及び地域における脱炭素化に向けた取組を推進。
- 経済産業省は、エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再生可能エネルギーなどのエネルギー需給率の向上に資する脱炭素電源への転換などGXに向けた取組を推進。

今年度の沖縄総合事務局の主な取組

- 沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、「沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」で3件の事業を採択。
- 沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進するため、クリーンエネルギーの導入のための実証を行う事業者を対象に、「沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金」で2件の事業を採択。
- 産業・民生部門での省エネ対策の取組を促す事を目的として、省エネ促進のためのコンテンツ作成、ZEB/ZEHの普及に向けたセミナー及びエネルギー使用合理化シンポジウムの開催など「省エネルギー広報事業」を実施。
- 脱炭素社会の実現に向けては2050年を担う若年層の省エネ意識の向上が不可欠であるため、小学生を対象とした「省エネ実践教室」や高校生から大学生等を対象とした「省エネチャレンジカップ（アイデアコンテスト）」を実施。
- 地域のJ-クレジット循環型モデルの構築に向け、クレジット創出及び活用にかかる認知向上のための事業者ヒアリング及び取組サポートを実施。
- 地域の魅力と質を向上させる地域脱炭素を推進することを目的として、環境省九州地方環境事務所、一般社団法人九州経済連合会との共催で、地方公共団体と、ソリューションを持つ企業とのマッチングイベントを開催。

開発建設部における取組



電気通信施設におけるカーボンニュートラルの取り組みについて

【課題・背景】

- グリーン成長戦略においてもインフラ・都市空間でのゼロエミッション化が掲げられ、インフラ管理用電気通信施設のカーボンニュートラル化は重要
- 国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信施設の年間CO2排出量は約40万トン
- 再生可能エネルギーの活用、電気通信施設の省エネルギー化、インフラ管理用電気通信施設において電力の自給自足化を目指す
- 太陽光発電等の既存技術導入促進及び新たな技術の発掘、導入により、自給自足化を推進

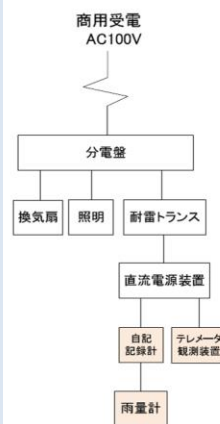
今年度の具体的な取り組み

観測施設等のオフグリッド化推進

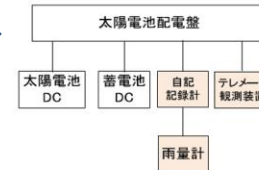
- 沖縄総合事務局の管理する観測施設・通信施設等に**省エネ技術、再生可能エネルギー発電技術、蓄電技術**を導入し電力供給元である電気事業者の配電網から切り離す。太陽光発電と蓄電池の組み合わせにより運用し、カーボン排出量削減に寄与する。
- 雨量局舎1箇所のオフグリッド化を実施、令和10年度までに新たに15箇所のオフグリッド化を計画

【効果】 CO2削減 ・対災害性の向上(停電対策)・電気料金削減

オフグリッド化前



オフグリッド化後



太陽光発電設備設置状況

道路照明LED化の推進

- 沖縄総合事務局の管理する道路照明のLED化を進め、**省エネ技術**によりカーボン排出量削減に寄与する。
- 道路照明灯約450灯をLED化予定（LED化率約47%）今後も引き続き道路照明のLED化を推進する。（残り約3800灯）

【効果】 CO2削減 ・電気料金削減



LED化前



LED化後